

最近の雇用失業情勢（令和6年9月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数(原数値)は4,283人で前年同月比9.2%の減少となった。
そのうち、一般の新規求職者数は2,772人で前年同月比11.2%の減少となった。
- (2) 新規求人数(原数値)は8,270人で前年同月比10.1%の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(季調値)は1.81倍で前月を0.21ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は1.20倍で前月を0.01ポイント下回る。

	令和6年9月	令和6年8月	令和6年7月	令和5年9月
完全失業率(全国)	2.4%	2.5%	2.7%	2.6%
完全失業者数(全国)	168万人	172万人	187万人	177万人
有効求人倍率(全国)	1.24倍	1.23倍	1.24倍	1.29倍
岩手県の同上	1.20倍	1.21倍	1.19倍	1.22倍
大船渡所の同上	0.83倍	0.89倍	0.85倍	0.89倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数は、236人で前年同月比7.8%(20人)の減少となった。
月間有効求職者数は、1,018人で前年同月比5.3%(57人)の減少となった。
- (2) 新規求人数は、300人で前年同月比28.1%(117人)の減少となった。
月間有効求人数は、847人で前年同月比13.4%(131人)の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(原数値)は、1.27倍で前年同月を0.36ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は、0.83倍で前年同月を0.08ポイント下回る。
- (4) 就職件数は、107件で前年同月比2.9%(3人)の増加となった。
雇用保険受給者実人員は222人で前年同月比15.6%(41人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.23倍	19,799人	24,258人
大船渡	0.83倍	1,018人	847人
盛岡	1.24倍	8,486人	10,520人
釜石	1.05倍	1,152人	1,209人
宮古	1.25倍	955人	1,193人
花巻	1.22倍	1,492人	1,822人
一関	1.26倍	1,802人	2,277人
水沢	1.17倍	1,926人	2,246人
北上	1.86倍	1,491人	2,776人
二戸	1.08倍	660人	716人
久慈	0.80倍	817人	652人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和6年9月	令和5年9月	前年同月比
新規求職者数	236人	256人	▲7.8%
月間有効求職者数	1,018人	1,075人	▲5.3%
新規求人数	300人	417人	▲28.1%
月間有効求人数	847人	978人	▲13.4%
紹介件数	252件	259件	▲2.7%
就職件数	107件	104件	2.9%
雇用保険受給者実人員	222人	263人	▲15.6%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和6年9月	前年同月比
産業計	300人	▲28.1%
建設業	54人	12.5%
製造業	50人	▲48.5%
食料品	40人	▲4.8%
情報通信業	0人	--
運輸・郵便業	11人	0.0%
卸売・小売業	39人	▲67.2%
小売業	35人	▲67.6%
宿泊・飲食	25人	▲3.8%
宿泊業	18人	500.0%
飲食店	7人	▲66.7%
医療・福祉	49人	58.1%
老人福祉・介護	38人	192.3%
サービス業	13人	▲18.8%

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分 ※原数値
※前年同月比については産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業) (パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.82倍	1,010人	829人
専門・技術職	1.23倍	93人	114人
建築・土木・測量	2.90倍	10人	29人
社会福祉	0.74倍	23人	17人
事務職	0.27倍	253人	69人
販売職	1.60倍	63人	101人
サービス職	1.81倍	113人	205人
介護サービス	1.86倍	29人	54人
飲食物調理	1.48倍	29人	43人
保安職	1.00倍	6人	6人
生産工程職	0.98倍	177人	173人
輸送・機械運転	0.93倍	42人	39人
自動車運転	1.00倍	28人	28人
定置・建設機械運転	0.78倍	9人	7人
建設・採掘	1.69倍	39人	66人
運搬・清掃等	0.25倍	178人	45人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分 ※原数値

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年9月末日現在)

	令和7年3月卒	令和6年3月卒
①求人数(管内)	185人	194人
②求職者数	74人	79人
②のうち管内	29人	41人
③就職内定者数	56人	47人
③のうち管内	24人	18人
④就職内定率(③/②)	75.7%	59.5%
④のうち管内	82.8%	43.9%
⑤未内定者数	18人	32人
⑤のうち管内	5人	23人

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和6年9月	令和5年9月
計	39.9%	39.4%
24歳以下	72.7%	54.5%
25～34歳	52.9%	45.2%
35～44歳	40.0%	47.8%
45～54歳	45.5%	26.3%
55～64歳	35.8%	58.0%
65歳以上	17.5%	15.6%

※原数値

常用求人・求職バランスシート(令和6年9月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
829	職業計	1,010	0.82
0	管理的職業従事者	1	0.00
114	専門的・技術的職業従事者	93	1.23
0	製造技術者（開発）	2	0.00
2	製造技術者（開発を除く）	6	0.33
29	建築・土木・測量技術者	10	2.90
0	情報処理・通信技術者	3	0.00
0	その他の技術者	1	0.00
1	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0	-
38	保健師、助産師、看護師	15	2.53
16	医療技術者	6	2.67
4	その他の保健医療従事者	2	2.00
17	社会福祉専門職業従事者	23	0.74
1	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	12	0.08
6	その他の専門的職業従事者	13	0.46
69	事務従事者	253	0.27
49	一般事務従事者	240	0.20
8	会計事務従事者	4	2.00
5	生産関連事務従事者	4	1.25
2	営業・販売事務従事者	1	2.00
0	外勤事務従事者	0	-
3	運輸・郵便事務従事者	2	1.50
2	事務用機器操作員	2	1.00
101	販売従事者	63	1.60
73	商品販売従事者	50	1.46
0	販売類似職業従事者	0	-
28	営業職業従事者	13	2.15
205	サービス職業従事者	113	1.81
0	家庭生活支援サービス職業従事者	0	-
54	介護サービス職業従事者	29	1.86
6	保健医療サービス職業従事者	0	-
45	生活衛生サービス職業従事者	4	11.25
43	飲食物調理従事者	29	1.48
39	接客・給仕職業従事者	32	1.22
0	居住施設・ビル等管理人	4	0.00
18	その他のサービス職業従事者	15	1.20
6	保安職業従事者	6	1.00
11	農林漁業従事者	24	0.46
173	生産工程従事者	177	0.98
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	1	0.00
12	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	4	3.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	1	0.00
11	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	14	0.79
128	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	113	1.13
5	機械組立従事者	17	0.29
10	機械整備・修理従事者	11	0.91
3	製品検査従事者（金属製品）	0	-
2	製品検査従事者（金属製品を除く）	1	2.00
0	機械検査従事者	2	0.00
2	生産関連・生産類似作業従事者	13	0.15
39	輸送・機械運転従事者	42	0.93
0	鉄道運転従事者	0	-
28	自動車運転従事者	28	1.00
4	船舶・航空機運転従事者	1	4.00
0	その他の輸送従事者	4	0.00
7	定置・建設機械運転従事者	9	0.78
66	建設・採掘従事者	39	1.69
14	建設躯体工事従事者	4	3.50
14	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	15	0.93
6	電気工事従事者	2	3.00
32	土木作業従事者	18	1.78
0	採掘従事者	0	-
45	運搬・清掃・包装等従事者	178	0.25
11	運搬従事者	34	0.32
24	清掃従事者	37	0.65
4	包装従事者	1	4.00
6	その他の運搬・清掃・包装等従事者	106	0.06
6	IT関連職業合計	17	0.35
116	福祉関連職業合計	58	2.00
64	（うち介護関係）	34	1.88
0	分類不能の職業	21	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。